

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,311,418,587	固定負債	5,289,283,187
有形固定資産	7,628,467,099	地方債	4,533,771,187
事業用資産	5,302,718,814	長期未払金	-
土地	1,593,306,965	退職手当引当金	727,769,000
立木竹	-	損失補償等引当金	27,743,000
建物	4,727,957,478	その他	-
建物減価償却累計額	△3,552,107,412	流動負債	394,208,717
工作物	1,002,522,999	1年内償還予定地方債	302,120,536
工作物減価償却累計額	△514,678,516	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,836,403
航空機	-	預り金	30,168,026
航空機減価償却累計額	-	その他	2,083,752
その他	-	負債合計	5,683,491,904
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,045,717,300	【純資産の部】	
インフラ資産	2,191,699,174	固定資産等形成分	13,034,658,865
土地	163,568,129	余剰分(不足分)	△5,278,234,341
建物	36,096,440		
建物減価償却累計額	△13,251,946		
工作物	4,718,427,709		
工作物減価償却累計額	△2,729,531,158		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,390,000		
物品	1,558,634,317		
物品減価償却累計額	△1,424,585,206		
無形固定資産	29,686,456		
ソフトウェア	29,686,456		
その他	-		
投資その他の資産	4,653,265,032		
投資及び出資金	436,462,000		
有価証券	-		
出資金	135,122,000		
その他	301,340,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,570,152		
長期貸付金	56,532,654		
基金	4,156,985,174		
減価基金	314,615,218		
その他	3,842,369,956		
その他	-		
徴収不能引当金	△284,948		
流動資産	1,128,497,841		
現金預金	403,736,597		
未収金	1,551,554		
短期貸付金	-		
基金	723,240,278		
財政調整基金	723,240,278		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△30,588		
資産合計	13,439,916,428	純資産合計	7,756,424,524
		負債及び純資産合計	13,439,916,428

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,727,918,648
業務費用	2,404,286,773
人件費	873,191,026
職員給与費	697,703,372
賞与等引当金繰入額	59,836,403
退職手当引当金繰入額	-
その他	115,651,251
物件費等	1,499,194,166
物件費	1,081,555,002
維持補修費	148,740,948
減価償却費	268,898,216
その他	-
その他の業務費用	31,901,581
支払利息	13,993,323
徴収不能引当金繰入額	108,833
その他	17,799,425
移転費用	1,323,631,875
補助金等	836,061,711
社会保障給付	275,771,036
他会計への繰出金	210,239,242
その他	1,559,886
経常収益	149,294,294
使用料及び手数料	12,268,612
その他	137,025,682
純経常行政コスト	3,578,624,354
臨時損失	3,243,816
災害復旧事業費	3,243,814
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36,452,000
資産売却益	-
その他	36,452,000
純行政コスト	3,545,416,170

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,606,310,508	12,102,611,378	△4,496,300,870
純行政コスト(△)	△3,545,416,170		△3,545,416,170
財源	3,695,530,186		3,695,530,186
税収等	2,736,654,193		2,736,654,193
国県等補助金	958,875,993		958,875,993
本年度差額	150,114,016		150,114,016
固定資産等の変動(内部変動)		932,047,487	△932,047,487
有形固定資産等の増加		1,491,387,161	△1,491,387,161
有形固定資産等の減少		△269,635,095	269,635,095
貸付金・基金等の増加		370,431,523	△370,431,523
貸付金・基金等の減少		△660,136,102	660,136,102
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	150,114,016	932,047,487	△781,933,471
本年度末純資産残高	7,756,424,524	13,034,658,865	△5,278,234,341

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,451,567,205
業務費用支出	2,127,935,330
人件費支出	866,661,005
物件費等支出	1,229,559,073
支払利息支出	13,993,323
その他の支出	17,721,929
移転費用支出	1,323,631,875
補助金等支出	836,061,711
社会保障給付支出	275,771,036
他会計への繰出支出	210,239,242
その他の支出	1,559,886
業務収入	3,749,205,454
税収等収入	2,735,943,964
国県等補助金収入	916,395,626
使用料及び手数料収入	12,274,182
その他の収入	84,591,682
臨時支出	3,243,814
災害復旧事業費支出	3,243,814
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	294,394,435
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,861,049,430
公共施設等整備費支出	1,491,387,161
基金積立金支出	309,662,269
投資及び出資金支出	60,000,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	701,582,854
国県等補助金収入	42,480,367
基金取崩収入	659,102,487
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△1,159,466,576
【財務活動収支】	
財務活動支出	276,892,510
地方債償還支出	274,619,326
その他の支出	2,273,184
財務活動収入	1,117,413,000
地方債発行収入	1,117,413,000
その他の収入	-
財務活動収支	840,520,490
本年度資金収支額	△24,551,651
前年度末資金残高	398,120,222
本年度末資金残高	373,568,571

前年度末歳計外現金残高	67,017,365
本年度歳計外現金増減額	△36,849,339
本年度末歳計外現金残高	30,168,026
本年度末現金預金残高	403,736,597

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
明日香村土地開発公社	—	28 百万円	—	28 百万円
計	—	28 百万円	—	28 百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

整備基金特別会計

高松塚壁画館受託事業特別会計

飲料水供給施設事業特別会計

公有地等住宅開発事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 4.2 %

将来負担比率 48.5 %

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 33 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,957 百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,302 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 291 百万円

将来負担額 6,267 百万円

充当可能基金額 1,534 百万円

特定財源見込額 57 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 3,699 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △ 1,201 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,904 百万円	5,534 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	77 百万円	74 百万円
繰越金に伴う差額	△ 398 百万円	—
内部取引消去	△ 15 百万円	△ 15 百万円
資金収支計算書	5,568 百万円	5,593 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（整備基金特別会計、高松塚壁画館受託事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計、公有地等住宅開発事業特別会計）の分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

また、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	294 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	42 百万円
未収債権（増減額）	2 百万円
減価償却費	△ 269 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 6 百万円
退職手当引当金（増減額）	52 百万円
損失補償等引当金（増減額）	36 百万円
建設仮勘定から費用振替額	△ 1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	150 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000 百万円

一時借入金に係る利子額 —

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	8,002,625,017	1,370,894,725	4,015,000	9,369,504,742	4,066,785,928	128,109,811	5,302,718,814
土地	1,537,439,843	55,867,122	-	1,593,306,965	-	-	1,593,306,965
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,668,621,889	59,335,609	-	4,727,957,478	3,552,107,412	79,136,772	1,175,850,066
工作物	956,919,005	45,603,994	-	1,002,522,999	514,678,516	48,973,039	487,844,483
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	839,644,300	1,210,088,000	4,015,000	2,045,717,300	-	-	2,045,717,300
インフラ資産	4,867,830,918	66,651,360	-	4,934,482,278	2,742,783,104	95,212,258	2,191,699,174
土地	163,568,129	-	-	163,568,129	-	-	163,568,129
建物	36,096,440	-	-	36,096,440	13,251,946	2,418,461	22,844,494
工作物	4,663,266,349	55,161,360	-	4,718,427,709	2,729,531,158	92,793,797	1,988,896,551
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,900,000	11,490,000	-	16,390,000	-	-	16,390,000
物品	1,528,958,723	31,810,949	2,135,355	1,558,634,317	1,424,585,206	40,077,913	134,049,111
合計	14,399,414,658	1,469,357,034	6,150,355	15,862,621,337	8,234,154,238	263,399,982	7,628,467,099

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	79,167,276	578,154,124	284,464,866	424,826,149	267,853,648	39,129,645	3,629,123,106	5,302,718,814
土地	12,231,406	67,539,272	-	19,391,301	51,845,583	39,125	1,442,260,278	1,593,306,965
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,774,504	217,764,454	284,464,866	405,434,848	179,721,589	18,936,459	28,753,346	1,175,850,066
工作物	26,161,366	285,304,398	-	-	36,286,476	10,034,061	130,058,182	487,844,483
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	7,546,000	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	378,289,012	151,371,534	-	-	288,900	10,120,000	2,028,051,300	2,045,717,300
土地	45,395,154	-	-	-	-	-	1,661,749,728	2,191,699,174
建物	12,494,260	10,350,234	-	-	-	-	118,172,975	163,568,129
工作物	304,009,598	141,021,300	-	-	288,900	-	1,543,576,753	22,844,494
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,988,896,551
建設仮勘定	16,390,000	-	-	-	-	-	-	-
物品	865,443	77,588,353	4,241,212	7,112,919	1,530,658	4,023,364	38,687,162	134,049,111
合計	458,321,731	807,114,011	288,706,078	431,939,068	289,673,206	43,153,009	5,329,559,996	7,628,467,099

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
明日香村土地開発公社	5,000,000	91,787,616	56,532,654	35,254,962	-	100.00%	35,254,962	-	5,000,000
飛鳥広域行政事務組合	92,300,000	936,340,379	-	936,340,379	-	10.00%	93,634,038	-	92,300,000
一般財団法人 明日香村地域振興公社	35,000,000	91,787,616	56,532,654	35,254,962	-	100.00%	35,254,962	-	35,000,000
下水道事業会計	301,340,000	5,106,602,730	3,965,286,541	1,141,316,189	-	100.00%	1,141,316,189	-	-
合計	433,640,000								132,300,000

(注1) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
奈良テレビ放送株式会社	470,000	2,366,924,000	1,234,115,000	1,132,809,000	533,000,000	0.09%	998,912	-	470,000	470,000
奈良県農業信用基金協会	1,470,000	83,455,136,180	80,772,955,049	2,682,183,131	-	0.07%	1,860,676	-	1,470,000	1,470,000
一般社団法人奈良県畜産会 (肉用子牛事業)	82,000	84,184,278	84,184,278	-	-	-	-	-	82,000	82,000
一般社団法人 奈良県野菜価格安定基金(注2)	200,000	-	-	-	-	-	-	-	200,000	200,000
地方公共団体金融機構	600,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	-	0.00%	14,237,333	-	600,000	600,000
合計	2,822,000								2,822,000	2,822,000

(注1) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

(注2) 決算書等の提出が確認できず、詳細不明です。

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
明日香村財政調整基金	723,240,278	-	-	-	723,240,278	723,241,000
明日香村減債基金	314,615,218	-	-	-	314,615,218	314,615,000
明日香村地域福祉基金	100,075,000	-	-	-	100,075,000	100,075,000
明日香村人づくり基金	150,000,000	-	-	-	150,000,000	150,000,000
明日香村振興基金	96,673,964	-	-	-	96,673,964	96,673,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
明日香村役場庁舎建設基金	82,412,567	-	-	-	82,412,567	82,412,000
明日香村文化財保存基金	89,189,795	-	-	-	89,189,795	89,191,000
明日香村土地開発基金	20,107,197	-	-	-	20,107,197	20,109,000
明日香村応援基金	77,792,616	-	-	-	77,792,616	77,791,000
企業版ふるさと納税基金	3,000,000	-	-	-	3,000,000	3,000,000
明日香村整備基金 (整備基金特別会計)	3,188,788,021	-	-	-	3,188,788,021	3,188,787,000
定住促進基金 (公有地等住宅開発事業特別会計)	6,726,010	-	-	-	6,726,010	6,726,000
保証金基金 (公有地等住宅開発事業特別会計)	17,604,786	-	-	-	17,604,786	17,605,000
合計	4,880,225,452	-	-	-	4,880,225,452	4,880,225,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
土地開発公社貸付金	56,532,654	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
	-	-	-	-	-
合計	56,532,654	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	1,219,580	
固定資産税	2,271,172	284,948
軽自動車税	79,400	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	-	-
諸収入	-	-
小計	3,570,152	284,948
合計	3,570,152	284,948

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	733,649	
固定資産税	650,460	30,588
軽自動車税	94,200	
その他の未収金		
分担金及び負担金	66,000	-
使用料及び手数料	7,245	-
諸収入	-	-
小計	1,551,554	30,588
合計	1,551,554	30,588

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち共同発行債				うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	3,714,634,011	186,074,770	2,093,335,356	1,621,298,655	-	-	-	-	-
公営住宅建設	310,927,790	44,140,391	310,927,790	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	13,894,369	3,344,960	13,894,369	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	184,446,980	21,022,401	184,446,980	-	-	-	-	-	-
その他	1,042,372,436	26,963,526	-	1,042,372,436	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,162,992,436	90,603,492	1,584,066,217	578,926,219	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,121,257,712	116,045,766	983,285,122	137,972,590	-	-	-	-	-
退職手当債	1,109,500,378	114,065,257	978,627,788	130,872,590	-	-	-	-	-
その他	4,657,334	1,980,509	4,657,334	-	-	-	-	-	-
合計	4,835,891,723	302,120,536	3,076,620,478	1,759,271,245	-	-	-	-	-

(単位:円)

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)		(参考) 加重平均 利率						
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
4,835,891,723	4,728,506,592	107,385,131	-	-	-	-	-	0.55%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)		(単位:円)					
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内
4,835,891,723	302,120,536	351,121,173	361,502,651	396,763,398	389,745,199	1,544,308,035	592,277,014
							334,778,338
							563,275,379

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)		契約条項の概要
特定の契約条項が 付された地方債残高		
-		

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	291,003	78,245	84,300	-	284,948
徴収不能引当金(流動)	4,104	30,588	4,104	-	30,588
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	780,203,000	-	-	52,434,000	727,769,000
損失補償等引当金	64,195,000	-	-	36,452,000	27,743,000
賞与等引当金	53,306,382	59,836,403	53,306,382	-	59,836,403
合計	897,999,489	59,945,236	53,394,786	88,886,000	815,663,939

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	奈良県広域消防組合負担金	奈良県広域消防組合	114,320,000	運営費負担金
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	105,990,000	他会計補助金
	医療給付費定率市町村負担金	奈良県後期高齢者広域連合	87,447,900	医療費に係る負担金
	退職手当組合負担金	奈良県市町村総合事務組合	84,383,093	積立負担金
	明日香村農業従事者支援事業補助金	住民	61,874,000	農業従事者に対する支援事業補助金
	歴史的集落景観創出事業補助金	住民	35,393,700	住宅の新築等に対する補助金
	水道事業会計補助金	水道事業会計	22,183,445	他会計補助金
	その他		324,469,573	
	計		836,061,711	
			836,061,711	
合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	429,731,220
		地方交付税	2,025,333,000
		地方譲与税	34,262,000
		交付金	137,625,249
		分担金及び負担金他	109,702,724
		小計	2,736,654,193
	国県等補助金	国庫支出金	42,480,367
		資本的補助金	-
		県支出金	-
		計	42,480,367
		国庫支出金	679,939,160
		経常的補助金	236,456,466
		計	916,395,626
		小計	958,875,993
	合計		3,695,530,186

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,545,416,170	916,395,626	138,416,879	2,303,138,220	187,465,445
有形固定資産等の増加	1,491,387,161	42,480,367	978,996,121	469,910,673	-
貸付金・基金等の増加	370,431,523	-	-	370,431,523	-
その他	-	-	-	-	-
合計	5,407,234,854	958,875,993	1,117,413,000	3,143,480,416	187,465,445

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位:円)
種類	本年度末残高	
現金	-	
要求払預金	373,568,571	
短期投資	-	
合計	373,568,571	

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減価損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	8,353,973,118	1,392,388,202	50,608,155	9,695,753,165	4,226,503,655	136,905,509	-	-	5,469,249,510
土地	1,630,930,721	55,867,122	36,103,047	1,650,694,796	-	-	-	-	1,650,694,796
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,850,869,389	62,815,383	3,539,410	4,910,145,362	3,655,314,931	83,568,659	-	-	1,254,830,431
工作物	1,029,981,085	58,903,416	19,944	1,088,864,557	571,188,724	53,336,850	-	-	517,675,833
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	842,191,923	1,214,802,281	10,945,754	2,046,048,450	-	-	-	-	2,046,048,450
インフラ資産	13,354,241,118	157,830,774	19,324,069	13,492,747,823	4,695,720,943	325,560,842	-	-	8,797,026,880
土地	302,912,917	-	-	302,912,917	-	-	-	-	302,912,917
建物	90,983,415	-	-	90,983,415	44,986,862	3,427,467	-	-	45,996,553
工作物	12,922,953,007	115,317,853	7,864,291	13,030,406,569	4,650,734,081	322,133,375	-	-	8,379,672,488
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,391,779	42,512,921	11,459,778	68,444,922	-	-	-	-	68,444,922
物品	2,197,545,529	47,842,768	7,528,446	2,237,859,851	1,817,506,079	84,360,420	-	-	420,353,772
合計	23,905,759,765	1,598,061,744	77,460,670	25,426,360,839	10,739,730,677	546,826,771	-	-	14,686,630,162

(単位:円)

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	8,002,625,017	1,370,894,725	4,015,000	9,369,504,742	4,066,785,928	128,109,811	-	-	5,302,718,814
土地	1,537,439,843	55,867,122	-	1,593,306,965	-	-	-	-	1,593,306,965
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,668,621,869	59,335,609	-	4,727,957,478	3,552,107,412	79,136,772	-	-	1,175,850,066
工作物	956,919,005	45,603,994	-	1,002,522,999	514,678,516	48,973,039	-	-	487,844,483
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	839,844,300	1,210,088,000	4,015,000	2,045,717,300	-	-	-	-	2,045,717,300
インフラ資産	13,291,243,222	157,830,774	19,324,069	13,429,749,927	4,695,720,943	325,560,842	-	-	8,734,028,984
土地	239,915,021	-	-	239,915,021	-	-	-	-	239,915,021
建物	90,983,415	-	-	90,983,415	44,986,862	3,427,467	-	-	45,996,553
工作物	12,922,953,007	115,317,853	7,864,291	13,030,406,569	4,650,734,081	322,133,375	-	-	8,379,672,488
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,391,779	42,512,921	11,459,778	68,444,922	-	-	-	-	68,444,922
物品	1,957,828,803	34,783,531	2,135,355	1,990,476,979	1,619,516,324	65,750,224	-	-	370,960,655
合計	23,251,697,042	1,563,509,030	25,474,424	24,789,731,648	10,382,023,195	519,420,877	-	-	14,407,708,453

(単位:円)

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,093,880,004	固定負債	10,529,421,264
有形固定資産	14,407,708,453	地方債等	6,141,369,047
事業用資産	5,302,718,814	長期未払金	-
土地	1,593,306,965	退職手当引当金	727,769,000
立木竹	-	損失補償等引当金	27,743,000
建物	4,727,957,478	その他	3,632,540,217
建物減価償却累計額	△3,552,107,412	流動負債	633,444,483
工作物	1,002,522,999	1年内償還予定地方債等	461,149,707
工作物減価償却累計額	△514,678,516	未払金	73,807,101
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,023,745
航空機	-	預り金	31,652,906
航空機減価償却累計額	-	その他	2,811,024
その他	-	負債合計	11,162,865,747
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,045,717,300	固定資産等形成分	19,831,120,282
インフラ資産	8,734,028,984	余剰分(不足分)	△10,338,869,254
土地	239,915,021	他団体出資等分	-
建物	90,983,415		
建物減価償却累計額	△44,986,862		
工作物	13,030,406,569		
工作物減価償却累計額	△4,650,734,081		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	68,444,922		
物品	1,990,476,979		
物品減価償却累計額	△1,619,516,324		
無形固定資産	142,166,947		
ソフトウェア	30,933,208		
その他	111,233,739		
投資その他の資産	4,544,004,604		
投資及び出資金	235,122,000		
有価証券	100,000,000		
出資金	135,122,000		
その他	-		
長期延滞債権	9,434,551		
長期貸付金	56,532,654		
基金	4,243,346,122		
減価基金	314,615,218		
その他	3,928,730,904		
その他	-		
徴収不能引当金	△430,723		
流動資産	1,561,236,771		
現金預金	777,917,465		
未収金	46,180,318		
短期貸付金	-		
基金	737,240,278		
財政調整基金	737,240,278		
減価基金	-		
棚卸資産	498,878		
その他	-		
徴収不能引当金	△600,168		
繰延資産	-		
資産合計	20,655,116,775	純資産合計	9,492,251,028
		負債及び純資産合計	20,655,116,775

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,381,543,179
業務費用	2,940,291,674
人件費	936,164,803
職員給与費	751,607,747
賞与等引当金繰入額	64,023,745
退職手当引当金繰入額	-
その他	120,533,311
物件費等	1,930,457,357
物件費	1,248,582,071
維持補修費	148,740,948
減価償却費	533,134,338
その他	-
その他の業務費用	73,669,514
支払利息	44,755,529
徴収不能引当金繰入額	192,681
その他	28,721,304
移転費用	2,441,251,505
補助金等	2,163,626,311
社会保障給付	276,065,308
その他	1,559,886
経常収益	348,562,973
使用料及び手数料	206,025,972
その他	142,537,001
純経常行政コスト	5,032,980,206
臨時損失	4,903,787
災害復旧事業費	3,243,814
資産除売却損	1,659,973
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36,452,000
資産売却益	-
その他	36,452,000
純行政コスト	5,001,431,993

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,328,705,678	19,123,049,400	△9,794,343,722	-
純行政コスト(△)	△5,001,431,993		△5,001,431,993	-
財源	5,156,819,269		5,156,819,269	-
収等	3,322,005,791		3,322,005,791	-
国県等補助金	1,834,813,478		1,834,813,478	-
本年度差額	155,387,276		155,387,276	-
固定資産等の変動(内部変動)		699,912,808	△699,912,808	
有形固定資産等の増加		1,567,063,775	△1,567,063,775	
有形固定資産等の減少		△535,531,188	535,531,188	
貸付金・基金等の増加		330,933,781	△330,933,781	
貸付金・基金等の減少		△662,553,560	662,553,560	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,158,074	8,158,074		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	163,545,350	708,070,882	△544,525,532	-
本年度末純資産残高	9,492,251,028	19,831,120,282	△10,338,869,254	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,840,764,668
業務費用支出	2,399,513,163
人件費支出	929,780,247
物件費等支出	1,396,336,682
支払利息支出	44,755,529
その他の支出	28,640,705
移転費用支出	2,441,251,505
補助金等支出	2,163,626,311
社会保障給付支出	276,065,308
その他の支出	1,559,886
業務収入	5,279,505,226
税収等収入	3,272,170,024
国県等補助金収入	1,709,260,157
使用料及び手数料収入	207,972,044
その他の収入	90,103,001
臨時支出	3,243,814
災害復旧事業費支出	3,243,814
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	435,496,744
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,923,930,450
公共施設等整備費支出	1,595,906,343
基金積立金支出	328,024,107
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	713,832,854
国県等補助金収入	50,280,367
基金取崩収入	659,102,487
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	4,450,000
投資活動収支	△1,210,097,596
【財務活動収支】	
財務活動支出	446,753,431
地方債等償還支出	443,233,495
その他の支出	3,519,936
財務活動収入	1,171,213,000
地方債等発行収入	1,171,213,000
その他の収入	-
財務活動収支	724,459,569
本年度資金収支額	△50,141,283
前年度末資金残高	797,890,722
本年度末資金残高	747,749,439
前年度末歳計外現金残高	67,017,365
本年度歳計外現金増減額	△36,849,339
本年度末歳計外現金残高	30,168,026
本年度末現金預金残高	777,917,465

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～25年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
明日香村土地開発公社	—	28 百万円	—	28 百万円
計	—	28 百万円	—	28 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,495,208,259	固定負債	10,657,837,028
有形固定資産	14,686,630,162	地方債等	6,174,742,938
事業用資産	5,469,249,510	長期未払金	-
土地	1,650,694,796	退職手当引当金	850,363,172
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,910,145,362	その他	3,632,730,918
建物減価償却累計額	△3,655,314,931	流動負債	695,794,272
工作物	1,088,864,557	1年内償還予定地方債等	470,284,722
工作物減価償却累計額	△571,188,724	未払金	98,666,305
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	623,266
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,930,810
航空機	-	預り金	34,501,250
航空機減価償却累計額	-	その他	20,787,919
その他	-	負債合計	11,353,631,300
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,046,048,450	固定資産等形成分	20,242,024,093
インフラ資産	8,797,026,880	余剰分(不足分)	△10,342,291,343
土地	302,912,917	他団体出資等分	-
建物	90,983,415		
建物減価償却累計額	△44,986,862		
工作物	13,030,406,569		
工作物減価償却累計額	△4,650,734,081		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	68,444,922		
物品	2,237,859,851		
物品減価償却累計額	△1,817,506,079		
無形固定資産	142,740,603		
ソフトウェア	31,506,864		
その他	111,233,739		
投資その他の資産	4,665,837,494		
投資及び出資金	102,832,000		
有価証券	100,000,000		
出資金	2,832,000		
その他	-		
長期延滞債権	9,630,774		
長期貸付金	-		
基金	4,553,813,928		
減債基金	314,615,218		
その他	4,239,198,710		
その他	-		
徴収不能引当金	△439,208		
流動資産	1,758,155,791		
現金預金	880,600,711		
未収金	126,943,330		
短期貸付金	-		
基金	746,815,834		
財政調整基金	746,815,834		
減債基金	-		
棚卸資産	3,937,634		
その他	476,776		
徴収不能引当金	△618,494		
繰延資産	-		
資産合計	21,253,364,050	純資産合計	9,899,732,750
		負債及び純資産合計	21,253,364,050

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,440,257,786
業務費用	3,318,994,292
人件費	1,187,893,438
職員給与費	914,006,632
賞与等引当金繰入額	70,930,810
退職手当引当金繰入額	5,133,531
その他	197,822,465
物件費等	2,020,222,598
物件費	1,307,152,000
維持補修費	152,302,650
減価償却費	560,735,916
その他	32,032
その他の業務費用	110,878,256
支払利息	44,899,009
徴収不能引当金繰入額	205,596
その他	65,773,651
移転費用	3,121,263,494
補助金等	1,852,649,468
社会保障給付	1,266,645,232
その他	1,968,794
経常収益	559,788,217
使用料及び手数料	208,332,102
その他	351,456,115
純経常行政コスト	5,880,469,569
臨時損失	5,286,630
災害復旧事業費	3,243,814
資産除売却損	1,931,566
損失補償等引当金繰入額	-
その他	111,250
臨時利益	150,075
資産売却益	150,075
その他	-
純行政コスト	5,885,606,124

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,784,177,201	19,578,223,686	△9,794,046,485	-
純行政コスト(△)	△5,885,606,124		△5,885,606,124	-
財源	5,996,603,028		5,996,603,028	-
税収等	3,742,815,180		3,742,815,180	-
国県等補助金	2,253,787,848		2,253,787,848	-
本年度差額	110,996,904		110,996,904	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	8,189,827			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△3,535,499			
その他	△95,683			
本年度純資産変動額	115,555,549	663,800,407	△548,244,858	-
本年度末純資産残高	9,899,732,750	20,242,024,093	△10,342,291,343	-

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………総平均法による低価法

② 商品……………先入先出法による期末単価基準

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～25年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	—
飛鳥広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 12.70 % 特別会計 11.10 %
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.88 %
奈良県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.67 % 特別会計 0.51 %
奈良広域水質検査 センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.12 %
奈良県市町村総合 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会・総務・会館管理事業 2.56 % 非常勤職員公務災害補償事業 2.77 %
明日香村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
明日香村地域振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、奈良県市町村総合事務組合の退職手当事業については、連結財務書類の貸借対照表に本村の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。